

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略

アクションプラン

雫石町

令和6年3月

目次

1 いきいきと仕事のできるまちづくり

(ア) 農林業の振興	1
①農地の有効活用と農畜産物の生産振興	1
②森林資源の活用	3
③担い手・後継者の確保対策	5
(イ) 商工業の振興	7
①創業支援と意欲ある事業者への経営支援	7
②多様な就労環境の整備	9
③まちなかの賑わい創出	11
(ウ) 観光業の振興	13
①観光情報の強力な発信	13
②外国人観光客の誘客促進	15
③観光メニューの拡充による誘客促進	17
④観光資源の発掘と環境整備	19

2 誰もが住みやすいまちづくり

(ア) 移住者受入体制の整備と情報発信の強化	21
①移住・定住支援窓口の設置	21
②「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	23
③雫石暮らしお試し居住体験の実施	25
(イ) 居住拠点の確保にかかる多面的支援	27
①空き家を利活用した定住の推進	27
②移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	29
③公営住宅施設の利用拡大	31
(ウ) 魅力的で快適な生活環境の提供	33
①生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保	33

3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

(ア) 結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援	35
①妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充	35
②出産したいと思える環境づくり	37
③妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	39
(イ) 子育て・教育環境の充実	41
①地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	41
②子育て世代への育児・経済的支援	43
③ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進	45
④学校環境の充実	47

4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

(ア) 特色ある地域づくりの推進	49
①魅力あふれる地域づくりの推進	49
②地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	51
③地域で学ぶ環境と地元学業支援	53
(イ) 地域で支え合う環境づくり	55
①自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	55
②「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	57
(ウ) 関係人口の創出・拡大	60
①関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	60

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町農業産出額推計による農業産出額	83.8 億円 (H29)	88.3 億円	89.9 億円	91.5 億円	93.1 億円	94.7 億円
	実績	83.4 億円 (R1)	82.1 億円 (R2)	74.4 億円 (R3)	※R6.3 月位確定 見込み	

※以下、設定されている各K P Iの説明については「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載しておりますので参照願います。

※農業産出額の推計値については、翌々年度確定。

■具体的な取り組み

1) 地域計画（人・農地プラン：全7地区）関連制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

○農地法に基づく農地の適正運用 【農業委員会：農地利用調整事業】

○農地集積による経営規模拡大支援 【農林課：地域営農推進事業】

2) 農林業・商工業・観光業の連携や他業種との連携を強化し、町内産農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化 【農林課：農村活性化推進事業】

○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動 【農林課：農村活性化推進事業】

○地産地消による地元での販売促進 【農林課：地産地消推進事業】

○雫石牛強化月間の開催による地元消費の拡大 【農林課：肉用牛振興対策事業】

○インターネット等による町内産農畜産物の情報発信【農林課：農村活性化促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○農地法に基づく農地の適正運用	農地利用状況調査による農地の把握、農地中間管理事業の利用促進				
○農地集積による経営規模拡大支援	農地集積・集約の推進と機械・設備導入支援				
○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化	6次産業化関連セミナーの開催、6次産業化に関する機械・設備導入支援				
○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動	各種イベントでの販売・PR、販路拡大				
○地産地消による地元での販売促進	農林産物直売・食材供給システムの運営				
○雫石牛強化月間の開催による地元消費の拡大	雫石牛強化月間の開催				
○インターネット等による町内産農畜産物の情報発信	ホームページやSNSによる情報発信				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	②	森林資源の活用

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 林業従事者数	71 人	74 人	75 人	77 人	78 人	80 人
	実績※R5 見込	56 人	76 人	79 人	68 人	

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消の拡大と健全な森林循環の促進

- 緑の少年団や森林ワークショップ等の活動による森林環境への意識醸成 【農林課：緑化推進事業】
- 町産材を使用して住宅・事業所を町内に新築又は増改築する場合の助成 【農林課：町産材利用促進事業】
- 町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】

2) 町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

- 町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築 【農林課：新規事業構築】
- 森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立 【農林課：町有林整備事業】

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

- 民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進 【農林課：民有林整備促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○緑の少年団や森林ワークショップ等の活動による森林環境への意識醸成	緑の少年団や森林ワークショップ等の森林環境活動の促進				
○町産材を使用して住宅を町内に新築又は増改築する場合の助成	制度の周知による町産材の利用促進				
○町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進	町産材を使用した子育て応援プレゼントの実施				
○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築	事業化の検討				
○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立	計画に基づく経営				
○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進	再造林、枝打ち、除伐、保育間伐による「植える、育てる、活用する」循環促進				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	③	担い手・後継者の確保対策

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規就農者数	12 人	15 人	16 人	17 人	18 人	20 人
	実績※R5 見込	7 人	9 人	7 人	4 人	

■具体的な取り組み

- 1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実
 - 新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】
 - 専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：農業後継者育成支援事業】

- 2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する経済的支援と営農が継続され発展するための支援
 - 就農後まもない農家に対する農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事】
 - 若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】

- 3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実
 - 小中学生の農作業体験を通じた職業としての農業への意識醸成 【農林課、学校教育課：農産物生産振興対策事業】

- 4) 農業の省力化・効率化に向けたスマート農業の導入や圃場整備による農作業の効率化に向けた支援
 - スマート農業等省力化機器の導入支援 【農林課：地域営農推進事業】
 - 圃場整備による農作業の効率化に向けた支援 【農林課：土地改良総合整備事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート	関係機関で構成する支援チームによる就農支援・受入支援の実施				
○専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催	研修会、農業体験会の実施				
○就農直後から農家経営や生活が安定するまでの支援	新規就農支援制度による後継者の育成支援				
○若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援	優良な受精卵の活用による優良牛の確保と酪農家の経営安定				
○小中学生の農作業体験を通じた職業としての農業への意識醸成	事業実施・情報発信				
○スマート農業等省力化機器の導入支援	機械・設備導入支援				
○圃場整備による農作業の効率化に向けた支援	圃場整備に係る支援・小規模な圃場整備に係る支援				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援


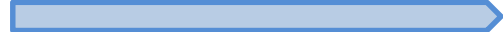
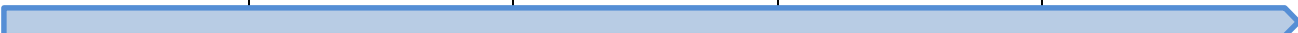

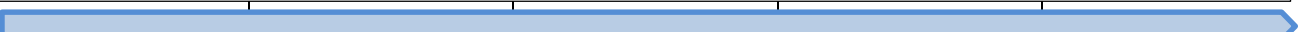




■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規起業事業者数	14 事業所	17 事業所	19 事業所	28 事業所	30 事業所	32 事業所
	実績※R5 見込	20 事業所	26 事業所	28 事業所	31 事業所 (見込値・年度 未確定)	

■具体的な取り組み

- 1) 起業家の成長段階に応じたサポートと、事業者の経営活動を支援し、経営力向上、後継者育成の促進
 - 業種間交流による中核人材の育成支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】
 - 若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】
- 2) 起業家とNPO法人及び零石商工会等が連携した空き店舗の活用など、意欲ある事業者に対する支援
 - 空き店舗を活用したリノベーション事業の展開 【観光商工課、地域整備課：まちおこしセンター管理運営事業】
 - 空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成 【観光商工課：地域商工振興事業】
- 3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援
 - 町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】
 - いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援 【観光商工課：中小企業支援事業】
- 4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援
 - 町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：都市交流推進事業】
 - 町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○業種間交流による中核人材の育成支援		事業化の検討 	関係機関協議 	事業実施 	
○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援	事業実施 				
○空き店舗を活用したリノベーション事業の展開	事業実施 				
○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成	助成実施 				
○町内製造販売事業者の新商品開発への支援	事業実施 				
○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援	事業実施 				
○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援	事業実施 				
○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開	事業実施 				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	②	多様な就労環境の整備

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規高卒者の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	

■具体的な取り組み

1) 企業誘致の推進による就労環境の整備

- 盛岡広域産業成長推進協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】
- 町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進【観光商工課：商工政策推進事業】

2) 町内企業における人材確保、育成の支援と就業定着の促進

- 町民や就労希望者に対する町内企業情報の周知や理解促進【観光商工課：雇用対策事業】
- 奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：奨学資金貸付事業】

3) 首都圏等からのU・I・Jターン等の奨励による若者への支援

- U・I・Jターン等、地元企業就職者に対する助成の検討【観光商工課：定住交流促進事業】
- 若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進【総合政策課、観光商工課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】
- 町内企業への短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施 【観光商工課：商工政策推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○盛岡広域産業成長推進協議会など広域連携による企業誘致の推進	盛岡広域産業成長推進協議会、岩手県企業誘致推進委員会による合同誘致活動の実施				
○町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進	事業実施				
○町民や就労希望者に対する町内企業情報の周知や理解促進	事業実施				
○奨学資金の償還免除による地元就職支援	事業実施				
○U・I・Jターン等、地元企業就職者に対する助成の検討	情報収集・実施検討		実施		
○若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進	情報収集・実施検討		実施		
○町内企業への短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施	事業実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	③	まちなかの賑わい創出

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 中心商店街の営業 店舗数	49 店舗	50 店舗	50 店舗	50 店舗	50 店舗	50 店舗
	実績※R5 見込	50 店舗	46 店舗	47 店舗	47 店舗 (見込値・年度 未確定)	

■具体的な取り組み

- 1) 元祖しずくいし軽トラ市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援
 - 町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】
 - 元祖しずくいし軽トラ市の継続的支援 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】

- 2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざす開業支援による魅力ある商店街の形成
 - まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の展開と開業支援の推進
【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

- 3) 多世代交流の中心となる「雫石よしゃれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成
 - よしゃれ通りまちづくり推進会議の活動支援による多世代交流の場づくり 【観光商工課：中心商店街活性化推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○中心商店街でのにぎわいづくり イベントの開催支援	事業実施				
○元祖しずくいし軽トラ市の 継続的支援	事業実施				
○まちおこしセンター「しずく×C A N」における各種事業の推進	自主事業の展開によるまちなかの賑わい創出				
○よしゃれ通りまちづくり推進会議 の活動支援による多世代交流の場 づくり	日常的に人々の集う活気ある交流の場の提供				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	観光情報の強力な発信

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光ホームページアクセス数	57,990 件	72,000 件	79,000 件	86,000 件	93,000 件	100,000 件
	実績※R5 見込	43,299 件	38,192 件	182,033 件	144,000 件 (見込値・年度未確定)	

■具体的な取り組み

- 1) テレビCMやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信を活用し、観光をはじめとする町の魅力の情報発信及び広告プロモーションの推進
 - シティプロモーションでのトピック配信や動画配信による町の魅力発信 【観光商工課：観光情報発信事業】

- 2) 観光エージェントと町内観光施設のマッチング、観光資源・観光メニュー等の情報発信による首都圏からの誘客促進
 - 観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での観光商品等の販売促進強化 【観光商工課：観光交流推進事業】
 - 首都圏における観光エージェント等民間事業者参加の商談会の開催 【観光商工課：観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○シティプロモーションでのトピック配信や動画配信による町の魅力発信	情報発信				
○観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での販売促進強化	事業実施				
○首都圏における観光エージェント等民間事業者参加の商談会開催	事業実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	②	外国人観光客の誘客促進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)外国人観光客数	36,815人	41,200人	43,400人	45,600人	48,000人	50,000人
	実績	16,696人	221人	2,205人	44,311人 (速報値)	

■具体的な取り組み

- 1) 世界に向けた観光情報の発信による外国人観光客の誘客促進
 - 外国語で発信する SNS による世界に向けた情報発信 【観光商工課：観光交流推進事業】
 - インバウンド旅行マーケティング調査結果に基づいたインバウンド誘客の強化 【観光商工課：観光交流推進事業・観光情報発信事業】
- 2) 急速に成長するアジア地域および豪州地域の誘客促進による新たな観光市場の開拓
 - 外国語版観光ガイドブックの作成 【観光商工課：観光情報発信事業】
 - アジア地域における新たな旅行市場の開拓と誘客促進 【観光商工課：観光交流推進事業】
 - オーストラリア人インフルエンサー登用による冬季インバウンド誘客戦略 【観光商工課：観光交流推進事業】
- 3) 講習会や研修の実施及び人材育成、案内施設の整備など外国人観光客の受入環境の強化
 - 人材育成に関する講習会や研修会の実施及び参加【観光商工課：観光交流推進事業、都市交流推進事業】
- 4) 岩手県の取り組みと連動した観光プロモーションの展開による台湾からの誘客促進
 - 台湾からの定期便利利用者を対象とした旅行商品の造成と誘客促進 【観光商工課：観光情報発信事業・観光政策推進事業】
- 5) 広域連携による外国人観光客の誘客促進事業の推進
 - 広域連携による外国人観光客の誘客に関するプロモーション事業の実施

【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、観光誘客推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○外国語対応 SNS による世界に向けた情報発信	HP 見直し	観光庁多言語解説整備事業	継続的な情報発信		
○インバウンド旅行マーケティング調査の実施結果に基づいたインバウンド誘客の強化	インバウンド対応強化				
○外国語版観光ガイドブックの作成	作成・情報発信				
○アジア地域および豪州における新たな旅行市場の開拓と誘客促進	広域連携によるプロモーション事業の実施				
○人材育成に関する講習会や研修会の実施及び参加	事業の実施				
○台湾からの定期便利利用者旅行商品の造成と誘客促進	岩手県と連携したプロモーション事業の実施				
○広域連携による外国人観光客の誘客に関するプロモーション事業の実施	事業の実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	観光メニューの拡充による誘客促進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光宿泊客数	337,763 人	340,763 人	343,763 人	348,763 人	368,763 人	400,763 人
	実績	182,379 人	128,561 人	202,098 人	253,171 人 (速報値)	

■具体的な取り組み

1) 着地型旅行商品の開発及び販売の取り組み支援

- (一社)しずくいし観光協会の第2種旅行業登録を活かした着地型旅行商品の開発 【観光商工課：観光交流推進事業】

2) 都市農村交流やグリーン・ツーリズムの推進、四季を通じた体験型観光の推進

- グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行の積極的PR 【観光商工課：グリーン・ツーリズム推進事業】

3) スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の誘致

- スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致 【観光商工課：観光交流推進事業】

4) 観光イベントの推進による誘客促進

- 町を代表する観光イベントの開催支援 【観光商工課：観光誘客推進事業】

5) 広域連携による観光ルートの確立とプロモーション展開による地域全体の魅力向上

- 広域自治体との連携による観光施策の展開 【観光商工課：観光政策推進事業】

6) 滞在型観光の推進のために官民一体となって観光振興に取り組む主体の形成

○DMC組織との連携と戦略的プロモーションの展開 【観光商工課：観光交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○観光協会の資格登録を活かした 着地型旅行商品の開発	着地型旅行商品の開発と販売強化				
○グリーン・ツーリズムを中心とした 教育旅行の積極的PR	事業実施				
○スポーツ・文化合宿や各種コンベン ション等の積極的な誘致	誘致活動				
○町を代表する観光イベントの 開催支援	事業実施				
○広域自治体との連携による観光施 策の展開	事業実施				
○DMC組織との連携と戦略的プロ モーションの展開	事業実施				

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	④	観光資源の発掘と環境整備

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 県外からの観光客数	928,326 人	1,050,000 人	1,120,000 人	1,180,000 人	1,240,000 人	1,300,000 人
	実績	529,947 人	391,885 人	608,684 人	757,104 人 (速報値)	

■具体的な取り組み

1) 地域資源や観光資源のほか、優れた自然景観の後世への継承

○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知 【観光商工課：観光情報発信事業】

2) 新たな観光資源の洗い出しとブラッシュアップ

○町内の観光資源のリストアップと磨き上げによる旅行商品の造成支援 【観光商工課：観光情報発信事業】

3) 町の貴重な財産である自然環境と良好な景観の保全による自然を活かした観光の推進

○観光地における景観保全活動の実施 【観光商工課：観光施設維持管理事業・観光交流推進事業】

4) アクセス情報の充実と観光二次交通網の整備による観光客の利便性向上と周遊観光システムの構築

○雫石駅や各観光施設を起点とした観光二次交通などの検討 【観光商工課：観光交流推進事業】

○公共施設や観光施設を起点としたサイクリングコースの設定 【観光商工課：都市交流推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知	雫石十四景の周知PR				
○町内の観光資源のリストアップ					整理作業
○観光地における景観保全活動の実施	事業実施				
○観光二次交通にかかる社会実験の実施	事業化検討				事業実施
○公共施設や観光施設を起点としたサイクリングコースの設定	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	①	移住・定住支援窓口の設置

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住相談件数	81 件	105 件	115 件	130 件	140 件	150 件
	実績※R5 見込	62 件	68 件	116 件	120 件 (見込値・年度末確定)	
2) 移住相談を通じた移住者数 (累計)	40 人	41 人	42 人	46 人	58 人	80 人
	実績※R5 見込	49 人	52 人	84 人	113 人 (見込値・年度末確定)	

■具体的な取り組み

- 1) 移住の募集、移住者の支援までワンストップでサポートするコーディネーターや団体の育成・支援
 - 定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加 【観光商工課：移住促進事業】

- 2) 移住相談員の配置と専門窓口の設置による移住・定住支援体制の強化
 - 定住相談窓口によるワンストップフォローの充実 【観光商工課：移住促進事業】
 - 定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加 (再掲) 【観光商工課：移住促進事業】

- 3) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化
 - 「ふるさと回帰支援センター」との連携 【観光商工課：移住促進事業】
 - ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【観光商工課：移住促進事業】

4) 首都圏における移住・定住促進PR活動の強化

○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベント等への参加 【観光商工課：移住促進事業】

○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施 【観光商工課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加	事業実施				
○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実	事業実施				
○「ふるさと回帰支援センター」との連携	ふるさと回帰支援センターとの連携				
○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化	事業実施				
○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベント等への参加	事業実施				
○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	②	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住・定住ホームページアクセス数	21,157 件	27,500 件	30,600 件	33,700 件	36,900 件	40,000 件
	実績※R5 見込	17,047 件	21,635 件	39,461 件	30,142 件 (見込値・年度末確定)	

■具体的な取り組み

- 1) 移住ホームページや移住パンフレットの作成など移住支援情報に関する発信手段の充実
 - 移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信 【観光商工課：移住促進事業】
 - 移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙、動画等多様な媒体を活用した情報発信 【観光商工課：移住促進事業】

- 2) ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用と併せた情報発信の推進
 - ガバメントクラウドファンディングの推進 【総合政策課：ふるさと納税促進事業】
 - ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集【総合政策課：ふるさと納税促進事業】

- 3) 新たな雫石ファンの獲得とファンをつなぐ新たなネットワーク構築による情報拡散
 - 雫石を応援してもらう「雫石ファンクラブ」の設立 【総合政策課、観光商工課：新規事業構築】

- 4) 移住希望者と地域をつなぐ移住イベント及び体験型イベントの実施
 - 移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施 【観光商工課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信	移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信				
○移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙等多様な媒体を活用した情報発信	各種媒体によるPR強化				
○ガバメントクラウドファンディングの推進	ガバメントクラウドファンディングの推進				
○ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集	ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集				
○雫石を応援してもらおう「雫石ファンクラブ」の設立	事業化の検討				
○移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	③	雫石暮らしお試し居住体験の実施

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) お試し居住体験数	0 組	5 組	5 組	20 組	50 組	80 組
	実績※R5 見込	3 組	2 組	14 組	16 組 (実績値 年度末確定)	

■具体的な取り組み

1) 普段の生活や農業をはじめとする産業体験など住生活体験メニューの提供

○地域の大学と連携した農業や産業体験のインターンシップの受け入れ 【観光商工課、総合政策課、農林課：雇用対策事業】

2) 移住希望者に対するお試し居住体験実施施設の提供

○七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供

【観光商工課：移住促進事業、総合政策課：七ツ森地域交流センター管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○地域の大学と連携した農業や産業体験のインターンシップの受け入れ	事業実施				
○定住促進住宅や七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 空き家バンク登録件数	28 件	35 件	39 件	42 件	46 件	50 件
	実績※R5 見込	39 件	48 件	61 件	69 件 (見込値、R 6.3.31 確定)	

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査及びフォローアップの実施と空き家バンクの充実

- 空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消 【地域整備課：住宅政策推進事業】
- 調査結果の活用による空き家バンクの充実 【地域整備課：住宅政策推進事業】

2) 空き家の所有者及び移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

- 空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成 【地域整備課：移住推進事業】
- 空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成 【地域整備課：移住推進事業】
- 旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成 【地域整備課：木造住宅耐震支援事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消	フォローアップ				
○調査結果の活用による空き家バンクの充実	所有者との交渉による登録物件の増加				
○空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成	事業実施				
○空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成	事業実施				
○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	②	移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)住宅新築数	30戸	32戸	33戸	34戸	35戸	35戸
	実績※R5 見込	24戸	36戸	38戸	31戸 (見込値、R 6.3.31 確定)	

■具体的な取り組み

1) 移住・定住希望者のニーズに対応するため、土地情報の取得及び提供

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実(再掲) 【観光商工課：移住促進事業】

○若者向けの定住促進住宅用地の提供体制の確立 【観光商工課：移住促進事業、地域整備課：住宅政策推進事業】

2) 移住・定住に伴う住宅取得に対応する多面的な支援

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成(再掲) 【農林課：町産材利用促進事業】

○太陽光発電や木質燃料燃焼機器などクリーンエネルギー設備を導入する場合の助成 【町民課：地球温暖化対策事業】

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成 【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実（再掲）	事業実施				
○若者向けの定住促進住宅用地の提供体制の確立	事業実施				
○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成（再掲）	制度の周知による町産材の利用促進				
○クリーンエネルギー導入機器を設置する場合の助成	事業実施				
○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成	事業実施				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	③	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住促進住宅施設 入居率	77.2%	82.0%	85%	88%	91%	95%
	実績※R5 見込	86.0%	90.0%	91.2%	95.0% (見込値 R 6.3.31 確定)	

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅及び周辺環境の整備

○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討 【地域整備課：住宅政策推進事業、町営住宅管理運営事業】

2) 公営住宅の適正な維持管理による誰もが住みやすい居住空間の提供

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備 【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討	方針の検討				
○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備	改修工事				

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 公共交通の満足度	24.4%	25.0%	26.0%	30.0%	35.0%	40.0%
	実績	(調査なし)	21.7%	(調査なし)	25.9%	

■具体的な取り組み

- 1) 安全・安心して利用できる住民生活に密着した社会生活基盤の整備
 - 防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備 【防災課：防犯交通安全施設整備事業】
 - 下水道施設の計画的整備と、町道・上下水道施設の計画的維持補修
 - 【上下水道課：配水管等整備事業・公共下水道整備事業、地域整備課：町道維持管理事業】
 - 水道未普及地域で飲料水等の供給施設を新たに設置又は改修する費用に対する一部助成【上下水道課：水道未普及地域支援事業】
- 2) 情報通信網の I C T 活用など住民が快適に暮らせるためのインフラの充実
 - 保健・医療・福祉をはじめ、多様な分野における I C T 活用の事例収集及び導入検討 【総合政策課：政策調整事業】
 - 公園施設の計画的維持補修【地域整備課：公園維持管理事業】
- 3) 鉄道や路線バスなど公共交通システムの利便性の向上
 - 鉄道、路線バス、あねっこバスなど、さまざまな交通モードの組み合わせによる公共交通網の整備
 - 【総合政策課：地域公共交通活性化事業】
 - 秋田新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなど J R への要望の継続 【総合政策課：地域公共交通活性化事業】
- 4) 生活交通対策の充実
 - あねっこバス運営事業の見直しによる運行の効率化と利便性の向上 【総合政策課：地域公共交通活性化事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備	事業実施				
○下水道施設の計画的整備と、町道・上下水道の計画的維持補修	事業実施				
○水道未普及地域における飲料水等供給施設の設置等費用の一部助成	事業実施				
○保健・医療・福祉をはじめ、多様な分野におけるICT活用の事例収集及び導入検討	設置箇所の検討		順次整備		
○公園施設の計画的維持補修	事業実施				
○さまざまな交通モードの組み合わせによる公共交通網の整備	計画策定	事業実施			
○新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなどJRへの要望の継続	事業実施				
○あねっこバス運営事業の見直しによる運行の効率化と利便性の向上	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 不妊治療費助成のべ件数 (男性含む)	10 件	11 件	12 件	13 件	7 件	7 件
	実績	7 件	18 件	5 件	0 件	—

■具体的な取り組み

1) 不妊治療費の助成(平成 27 年度から保険適用外の不妊治療費の一部を助成しているが、不妊治療費が令和 4 年 4 月から一部の先進医療を除いて保険適用となったことより制度の移行期間である令和 5 年度までで事業は終了。)

- 不妊検査、人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成 【健康子育て課：母子保健事業】
- 体外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成 【健康子育て課：母子保健事業】
- 男性不妊治療費の一部助成 【健康子育て課：母子保健事業】

2) 妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃による支援

- 妊産婦医療費助成にかかる所得制限対象者に対する町単独事業としての医療費助成 【町民課：医療費助成事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成	事業実施				
○体外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成	事業実施				
○男性不妊治療治療費の一部助成	事業実施				
○妊産婦医療費助成にかかる所得制限の見直し	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	②	出産したいと思える環境づくり

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 第3子以降出生数	13人	13人	13人	14人	14人	14人
	実績※R5見込	15人	15人	13人	8人(見込値、4/2確定)	

■具体的な取り組み

- 1) 子どもを産み育てる世代に対する支援及びニーズに沿った情報の発信
 - 第1子出生から出産祝金を支給【健康子育て課：子ども子育て支援事業】
 - 子育て関連課と連携した子育て情報の発信【健康子育て課：母子保健事業、子ども子育て支援事業】

- 2) 妊婦やその夫を対象とした出産や育児に関する教室の開催
 - 家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康子育て課：母子保健事業】
 - 出産や育児に関する教室の開催【健康子育て課：母子保健事業】

- 3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供
 - 子育て「子ども食堂」の実施【総合政策課：男女協働参画推進事業】
 - 親子や地域住民が交流しながら楽しめる地域交流事業の実施【総合政策課：七ツ森地域交流センター管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○出産祝金の商品券上乘せ交付の実施	事業実施 R3 終了				
○第1子出生から出産祝金を支給			事業実施		
○子育て関連課と連携した子育て情報の発信	事業実施				
○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援	事業実施				
○出産や育児に関する教室の開催	事業実施				
○子育て寺子屋の実施	事業実施				
○子育て子ども食堂の実施	事業実施				
○地域交流事業の実施	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	③	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 今後も雫石町で子育てをしていきたいと思う人の割合	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100%
	実績※R5 見込	95.5%	96.3%	95.2%	97.7% (見込値、3/31 確定)	

■具体的な取り組み

1) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的相談体制の整備

- 子育て世代包括支援センターでの支援プランの策定、相談等の実施【健康子育て課：母子保健事業】
- 子ども家庭総合支援拠点での相談等の実施【健康子育て課：児童家庭相談事業】

2) 訪問型産後ケアの実施による助言及び指導の実施

- 授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施【健康子育て課：母子保健事業】

3) 伴走型相談支援及び経済的支援の実施

- 妊娠届時、出生届時に保健師との面談を実施【健康子育て課：母子保健事業】
- 面談実施に合わせて給付金を支給【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

4) ハイリスク妊産婦アクセス支援事業の実施

- 多胎妊娠等のハイリスク妊産婦が、周産期母子医療センターを受診する際の交通費等の支給【健康子育て課：母子保健事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○子育て世代包括支援センターでの個別支援プランの策定、相談等の実施	センター設置 →	事業実施 →			
○子ども家庭総合支援拠点での相談等の実施			拠点設置 →	事業実施 →	
○授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施		事業実施 →			
○妊娠届時、出生届時に保健師との面談を実施			事業実施 →		
○面談実施に合わせて給付金を支給			事業実施 →		
○多胎妊娠等のハイリスク妊産婦が、周産期母子医療センターを受診する際の交通費等の支給			事業実施 →		

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域子育て支援センター 一等利用者数	4,391 人	4,420 人	4,440 人	4,460 人	4,480 人	4,500 人
	実績※R5 見込	1,007 人	799 人	963 人	1,170 人 (年度未確定)	

■具体的な取り組み

1) 全世代が交流し、「子育て」を地域が支える環境の推進

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施 【総合福祉課、政策推進課：地域保健福祉推進事業】

2) 子育てに関する保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援 【健康子育て課：子育て支援センター運営事業】

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供 【健康子育て課：つどいの広場交流事業】

3) 子育て先輩世代による子育て相談事業の充実

○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援 【総合福祉課、健康子育て課：民生児童委員活動支援事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施	事業実施				
○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援	事業実施				
○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供	事業実施				
○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援	事業実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	②	子育て世代への育児・経済的支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 保育待機児童数	31 人	25 人	15 人	10 人	5 人	0 人
	実績	14 人	1 人	0 人	0 人	

■具体的な取り組み

- 1) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減
 - 高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成 【町民課：医療費助成事業】

- 2) 保健相談による子育てに関する不安の軽減
 - 各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実 【健康子育て課：母子保健事業】

- 3) 保育料の見直し等による子育て世帯への経済的支援
 - 保育料金表の減額改正と第2子以降の無料化 【健康子育て課：保育所入所措置事業、幼児教育保育無償化事業】
 - 子育て応援副食費の給付 【健康子育て課：幼児教育保育無償化事業】
 - 子育てのための施設等利用給付 【健康子育て課：幼児教育保育無償化事業】
 - 在宅子育て応援給付金の給付 【健康子育て課：子ども子育て支援事業】

- 4) ブックスタートやウッドスタートなどの子育て応援プレゼントの実施
 - 幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスタートの実施 【生涯文化スポーツ課：読書普及事業】
 - 町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進（再掲） 【農林課：町産材利用促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成	事業実施				
○各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実	事業実施				
○保育料金表の減額改正と第2子以降の無料化	事業実施（「保育料の第2子以降の無料化」は令和5年度から実施）				
○子育て応援副食費の給付	事業実施				
○子育てのための施設等利用給付	事業実施				
○在宅子育て応援給付金の給付	事業実施				
○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスタートの実施	事業実施				
○町産材を使用した幼児用玩具のプレゼントによる木育の推進（再掲）	町産材を使用した子育て応援プレゼントの実施				

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	③	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
1) 「イクボス宣言」をした事業所数	10 事業所	10 事業所	11 事業所	18 事業所	21 事業所	25 事業所
	実績※R5 見込	14 事業所	14 事業所	14 事業所	18 事業所 （年度未確定）	

■具体的な取り組み

1) 子育てがしやすい労働環境を整える企業の取り組み支援

- 事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート 【健康子育て課、観光商工課：雇用対策事業】
- 「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援 【健康子育て課、観光商工課：雇用対策事業】

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

- 誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進 【総合政策課：男女共同参画推進事業】
- 子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備 【健康子育て課：各保育所管理運営事業、特別保育事業】



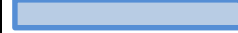
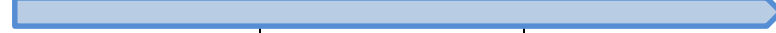





3) 保育待機児童をゼロにするために、保育環境の改善と小規模保育、家庭的保育等の導入検討

- 小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成 【健康子育て課：子ども子育て支援事業、小規模保育所管理運営事業】

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

- 子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充 【健康子育て課：特別保育事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート		事業化の検討 	事業所のサポート 		
○「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援		事業化の検討 	事業所のサポート 		
○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進	事業実施 				
○子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備	事業実施 				
○小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成	事業実施 				
○子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充	事業化の検討 	事業実施 			

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	④	学校環境の充実

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「学校に行くのが楽しい」と思う児童の割合 (小学校)	92.5%	94.0%	95.5%	97.0%	98.5%	100%
	実績	90.0%	85.9%	81.6%	83.4%	
2)「学校に行くのが楽しい」と思う生徒の割合 (中学校)	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100%
	実績	86.0%	86.1%	84.6%	87.3%	

※R2 実績：全国学力・学習状況調査未実施のため、岩手県小・中学校学習定着度状況調査（小5・中2）の回答割合より

■具体的な取り組み

- 1) 子どもの健やかな心を育み可能性を伸ばす教育の推進
 - コミュニティ・スクールの推進 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業】

- 2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実
 - スクールガードによる登下校時における見守りの実施 【学校教育課：通学安全体制確保事業】
 - 学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実【学校教育課：学校維持管理事業】

- 3) 地元の食材を十分に使用した雫石ならではの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援
 - 地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】
 - 給食費2分の1助成による保護者の経済的負担の軽減 【学校教育課：学校給食事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○コミュニティ・スクールの推進	事業実施				
○スクールガードによる登下校時における見守りの実施	事業実施				
○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実	事業実施				
○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進	事業実施				
○給食費2分の1助成による保護者の経済的負担の軽減	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	16 事業	18 事業	19 事業	21 事業	23 事業	25 事業
	実績※R5 見込	13 事業	14 事業	12 事業	12 事業 (年度末確定)	

■具体的な取り組み

1) 「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

2) 地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援 【総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業】

3) 「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成 【地域整備課：景観形成推進事業】

○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進 【地域整備課：ユニバーサルデザイン推進事業】

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成 【総合政策課：協働推進事業】

5) 地域の歴史や文化財の保護・保存、文化芸術活動の振興

- 子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出
- 地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進
- 地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信

【生涯文化スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援			事業実施		
○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援			事業実施		
○県景観計画及び町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成			事業実施		
○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進			事業実施		
○団体等を行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成			事業実施		
○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出			事業実施		
○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進			事業実施		
○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信			事業実施		

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	②	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域コーディネーター 配置人数	2人	3人	3人	4人	4人	5人
	実績	2人	6人	6人	6人	

■具体的な取り組み

1) 地域活動を先導する地域人材の育成や新たな地域の担い手の創出をするための協働事業の推進

- 「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合計画推進事業、観光商工課：中心市街地活性化事業、観光交流推進事業、グリーン・ツーリズム推進事業、健康子育て課：子ども子育て支援事業】

2) 「地域おこし協力隊」及び「集落支援員（地域コーディネーター等）」の活用

- 地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携
【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

3) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約

- 地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、地区公民館管理運営事業】

4) 学校跡地、未利用施設等を活用した地域活動拠点化の検討

- 統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

5) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」施設及び「子ども食堂」の開設検討

○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

○子ども食堂の実施（再掲） 【総合政策課：男女協働参画推進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援	本格的事業実施				
○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携	設置・育成		設置・育成、NPOとの協働事業の実施検討		
○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約	集約化の検討				
○統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援	事業実施				
○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施	事業実施				
○子ども食堂の実施（再掲）	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	③	地域で学ぶ環境と地元学業支援

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 雫石高校入学者数	32 人	34 人	35 人	37 人	39 人	41 人
	実績※R5 見込	28 人	22 人	21 人	30 人 (見込値 R6.3 確定)	

■具体的な取り組み

- 1) コミュニティ・スクールの実施や寺子屋の開設など地域力を活かした教育の取り組み
 - コミュニティ・スクールの推進 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】

- 2) 郷土愛を育む、地域を学ぶ機会の創出
 - コミュニティ・スクールの推進（再掲）【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】

- 3) 子どもたちの「自分で考え、行動することができる力」を身につける取り組みの推進
 - 地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

- 4) 雫石高校の魅力を高めるための活動支援と取り組みの周知
 - 虹色コンパスキャリア教育支援 【総合政策課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】
 - 雫石高等学校将来ビジョンの推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

○雫石高等学校文化スポーツ等交流事業の推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○コミュニティ・スクールの推進（再掲）	事業実施				
○子育て寺子屋の実施	事業実施				
○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約（再掲）	事業実施				
○虹色コンパスキャリア教育支援	事業実施				
○雫石高等学校将来ビジョンの推進	事業実施				
○雫石高等学校文化スポーツ等交流事業の推進	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 避難行動要支援者対応を実施した行政区の割合	89.2%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100%
	実績	90.5%	89.2%	89.2%	89.2%	

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援 【防災課：自主防災組織育成事業】

2) 自主防災組織の設立推進及び相互協力・連携の強化及びリーダーとなる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成【防災課：自主防災組織育成事業】

3) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○円滑な受入体制の確保に向けた訓練の実施【防災課：地域防災体制確保事業】

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築

【総合福祉課：民生児童委員活動支援事業、総合政策課：コミュニティ組織活動支援事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援	事業実施				
○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成	事業実施				
○組織間で相互にサポートを行える連携体制の構築	事業実施				
○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	②	「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 運動や食生活等の生活習慣の改善に既に取り組んでいる人の割合	20.8%	22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	29.2%
	実績※R5 見込	38.1%	19.6%	12.3%	10.9%	
2) 元気高齢者の割合	82.1%	82.0%	81.0%	81.0%	80.0%	80.0%
	実績※R5 見込	81.3%	81.8%	82.0%	81.6%	
3) メタボリックシンドローム該当者割合	27.9%	23.0%	20.0%	17.0%	14.1%	14.1%
	実績※R5 見込	29.4%	28.9%	28.6%	31.1% (R6.1月速報値)	

■具体的な取り組み

- 1) 健康寿命の延伸を図る全町民の心と体の健康づくり
 - 地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康子育て課：健康増進事業】
 - 生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】
 - 生涯健幸プロジェクトの推進 【総合政策課、町民課、総合福祉課、健康子育て課、生涯文化スポーツ課、雫石診療所】
- 2) 各種講座やスポーツを通じた交流及び健康づくりと住民主体による健康活動の取り組み支援
 - 生涯健幸プロジェクトの推進（再掲） 【総合政策課、町民課、総合福祉課、健康子育て課、生涯学習スポーツ課、雫石診療所】
- 3) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質を重視する在宅医療の充実
 - 通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

4) 医療・介護・福祉の多職種連携による分野横断的な支援体制の構築

○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進

【町民課、総合福祉課、健康子育て課、雫石診療所：地域包括ケアシステム構築事業】

5) 高齢者等を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援

○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援 【総合福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】

6) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施

○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援 【総合福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防	事業実施				
○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備	事業実施				
○生涯健幸プロジェクトの推進	分析	事業検討	事業実施		
○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実	事業実施				
○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進	事業実施				
○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援	事業実施				
○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援	事業実施				

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	①	関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進

■重要業績成果指標

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町外からの協働事業参画者数	0 人	4 人	8 人	12 人	20 人	30 人
	実績※R5 見込	15 人	36 人	71 人	90 人	

■具体的な取り組み

- 1) 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画を推進するシティプロモーションの展開
 - ブランドメッセージ、ブランドロゴを活用した地域内外への情報発信【総合政策課：シティプロモーション推進事業】
 - シティプロモーションサポーターの募集と育成【総合政策課：シティプロモーション推進事業】

- 2) 関係人口が、多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくり
 - 分野に応じてまちづくりに関わる人材登録制度の推進
 - SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有
【総合政策課：シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

- 3) 地域が必要とする支援と、秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動をマッチングするための中間支援機能の形成支援
 - 町内企業におけるニーズ調査及び雇用マッチング調査の実施
【総合政策課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】
 - 地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携（再掲）
【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

- 4) 関係人口を含めた新たな人材と地域をつなぐコーディネーターの設置及びワンストップ窓口の設置
 - 地域コーディネーターの設置及び育成（再掲） 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひ

と・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

■年次スケジュール

事業内容	R2	R3	R4	R5	R6
○ブランドメッセージ、ブランドロゴを活用した地域内外への情報発信	事業実施				
○シティプロモーションサポーターの募集と育成	事業検討		事業実施		
○分野に応じてまちづくりに関わる人材登録制度の推進	事業検討		事業実施		
○SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有	事業実施				
○町内企業におけるニーズ調査及び雇用マッチング調査の実施	ニーズ調査・分析		実施検討	事業実施	
○地域コーディネーターの設置及び育成、NPOをはじめとした民間団体との連携（再掲）	設置・育成		設置・育成、NPO との協働事業の実施検討		